レポート
１９９１年7月
「女性の意識と行動調査　９０」より

ボーラ文化研究所

（問合先）岡林・西原

女性の職業意識と自立イメージ

（３０代未婚層を中心とした分析及び全体分析）

１）３０代未婚層の本音と建前ー職業意識と自立イメージ

①彼女たちの生活素描

彼女たちの生活を簡単に描いてみると、２０代の未婚者に比べ、大学・専門学校卒業者が多く、年収は３００万円台と思われます。彼女たちの小遣いは２０代に比べ若干低く、平均して月４４０００円使っています。これは４人に一人が親から独立しており、収入の増加以上に、家計費が増えている為と考えられます。

②彼女たちの仕事観

圧倒的多数（７割以上）が、働かなければ生活できないと答えており、２０代の４５％とは様変りである。従って、「どのような企業に勤めたいか」という質問に対しては、どの年代でも人気のある「女性が生き生き働いている」「業績の良い」企業を支持しながらも「良心的な商売をしている」に対する支持は他の年代に比べ下がって、代りに「福利厚生が充実している」が相対的に上がっている。とりわけ「女性でも昇進の道が開かれている」点については33％以上が望んでおり、特異的な点である。さらに収入面では、３００万円以上を希望する割合を見ると、この層だけが６５％と、２０代未婚層の４５％をはるかに超えている。また次に述べるが、彼女たちの具体的な企業に対する不満は強くないものの、昇進については強く望んでおり、長期的に彼女たちを戦力として育成していく場合には充分配慮する必要があるであろう。何よりも彼女たちの仕事観の中で特筆すべきは「身体を壊してまで仕事をする必要はない」と考えるひとが５１％しかいない事で、他の年代・階層に比べ１割ぐらい少ない。その代わり「高給料より時間の自由になる仕事が良い」という人達も１割少なく、２３％しかいない。以上の点は、彼女たちが真剣に職業生活に取組んでいる事を示している。

一方、具体的な仕事への不満を聞いていくと半数以上が精神的疲労が多い「仕事の割に給料がすくない」と考えているものの、「昇進やステップアップがない」女性を活用する企業ではないなどと、具体的に不満をもっているものは１割に留まる。次に雇用均等法の評価として、職場での男女平等意識を見る。全体として、「まあまあ平等である」と積極的に評価しているのは２０代未婚層で３割に達しているが、他の層では２割に満たず醒めている。３０代未婚層の特徴は「あまり平等だとはおもわない」と否定的に考えている人たちが他の層に比べて少ない一方で、「職場での男女不平等はあるべきでない」（52％）「仕事面での男女の能力差は基本的にはない」70％と考えている人たちが他の層に比べて大変多い事である。このような現状肯定傾向と「べき論」主導の考え方は、「社会に取残されていないか不安を感じる」ことが全くない人たちが３割に達し、他の層を引離している点や、「昇進や昇格のための教育・援助がほしい」といった積極的な欲求が他の層と変らない点からも伺える。

③彼女達の自立観と自立イメージ

「人は結婚して初めて一人前になる」という考えに対しては41％が「いいえ」と答えている。さらに「女性も経済的に自立すべきである」「結婚や出産よりも仕事を優先」という考えに対して４割が「そのとおり」と答えており、他の層を引離している。ところが「結婚後も経済的に自立すべき」に対しては18％しか肯定しておらず、「仕事を続けていく自信をもてるようになってから結婚すべき」であるとする人たちは更に12％に減る。ただし、「仕事に就いても、夫より早く帰宅するのが好ましい」とする人が１７％と２０代未婚の35％に比べて半数であり、今後、既婚者と仕事をシェアしていく上で圧縛が予想される。

このような矛盾に満ちた自立観をもつ彼女たちだが、その自立イメージを見ると２０代の他の層がトップに「責任」を上げているのに対し、彼女たちは４０代以降の人たちと同じく、もはや「責任」などという肩肘はったものではなくなっている。そのイメージのトップは２０代未婚層と同じく「精神的にも独立」という極めて本来的なイメージが２３％とトップを保っている。

では彼女たちは自立の可能性をどのように見ているのだろうか。経済的自立として彼女たちははっきりと「自分一人の生計が成り立つ」事だとしている。これは２０代未婚層が未だ、「扶養家族」だとか「夫婦」なども含めて考えているのと対照的である。そして、その為に必要な年収として、半数が３００万円以下で可能だとしている。

④彼女たちの結婚観・家族観の特徴

彼女たちは結婚や家族について、自分の体験として深刻な問題を経過してきている訳ではないので特に特徴的な結果が得られている訳ではないが、むしろ自立観で見られた矛盾が拡大する形で表れ、そこに、ある種の本音が見えているようである。例えば「男は仕事、女は家庭」という考えに対して、はっきりＮＯと答える人たちが多いのも事実である。ところが「子供について、どのような職場で働かせたいか」という質問に対する答えの中に、彼女たちが選びとったライフスタイルを日本の社会の中で定着していく上での、今後の大きな課題がみえたように思うので最後に取り上げたい。

女の子に対しては、彼女たちは他の層と同じく、53％が「才能を生かせる職場」、ついで「気持ちのよい人が多い職場」を23％の人が希望している。これは彼女たちの自分の欲求を素直に投影したものと考えられる。ところが男の子については「才能を生かせる職場」を他の層と同じく希望するが、男の子に「気持ちのよい人が多い職場」を希望する人は他の層も極端に減るのだが、彼女たちにあっては更に低くなる。反対に「収入が多い」「将来、失業の恐れがない」職場を希望する人たちは他の層より多くなっている。ここに彼女たちが日本の男社会が用意しなかった生き方を選び取っていながら、生活全般、あるいは人間観において自分たちのライフスタイルに相応しい新しい価値観がまだ確立されていないことが見えてくる。どこかで「男は生計の担い手」と本音では期待しているのではないか。従って「残業当然社会」の中で、新しい価値観を身につけて入社してくる男性新入社員や、彼女たちと同じく増えつつある３０代未婚男性、そして子供を抱えながら働き続け始めた彼女たちの同僚と共に成長していく為の基本スタンスが見えてくるのは今後に待たねばならないだろう。

２）全年代を通してみた女性の職業意識と自立イメージ

①「子供が小さい時には母親は子育てに専念すべきである」に対してはどの年代・階層でも半数以上が「そのとおりと思う」と答えている。「どちらかと言うとそう思う」
と答えた人を入れると９割以上が肯定している。

②それ故、「仕事面での男女の能力差について」男の方が能力があると言い切る人は２４％であるが、「職場での男女不平等」は「当然」或いは「やむをえない」とする人たちが４７％にのぼる。

③このような職場への就業者・就業意向者は７４％にのぼるが、その中で「働かないと生活できない」という厳しい認識をもっているのは１割強のみである。後は「家計のゆとり」、「働く方が生き生きできる」などをあげている。

④次に具体的な仕事に対する考え方と仕事に対する不満を聞いた。仕事に対する考え方の特徴は「やる以上は仕事にやりがいを見つけたい」と考える人が６７％、一方「身体を壊してまで仕事をしなくて良い」

とする人も６１％いた。具体的なやりがいに繋がりそうな項目としては「自分のセンスを生かせる」４２％、「実力次第で高収入が得られる」２６％、「経験や技術を生かせる」２８％、「世の中に役立つ仕事」２４％が挙げられる。ほとんど女性に支持されない項目としては「多くの部下を動かす仕事」２％であった。「社会に対する影響力大の仕事」も８％と支持されにくいことは、今後女性の育成・昇進をどのように進めていくのかを考える上で重要な鍵になると思われる。仕事に対する不満としては「精神的な疲労が多い」がトップで４１％、ついで「仕事の割に給料が少ない」３４％となる。女性ならではと思われるものに「雑用が多すぎる」が２３％あがっていた。

⑤さらに「経済的自立の可能性」への質問により詳しく見てみた。平均すると年収にして３００万円が自立可能な収入としてイメージされている。従って、その具体的なイメージは「責任」「厳しい」「お金」といった極めて現実的なものであり、「精神的にも独立」といった本来的なイメージをはるかに超えている。これは一頃「自立した女」として取上げられたイメージとは異なった、きわめて堅実で現実的な認識で多くの女性が「自立」を捉らえていることが判る。なお現在、「完全に自立できる」と答えた人たちは１割であった。

３）調査概要

①調査地域：首都圏３０ｋｍ圏内
②調査対象者：上記地域内に居住する１６歳から６５歳までの女性１０００人
③サンプルデザイン（人）

高校生．．．．．．．．．．．７５
１９－２４歳・学生．．．．７５
１９－２４歳・社会人．．．７５
２５－２９歳・未婚．．．．７５
２５－２９歳・既婚．．．．７５
３０－３４歳・未婚．．．．７５
３０－３４歳・既婚．．．．７５
３０－３９歳・未婚．．．１００
４０－４３歳．．．．．．１００
４４－４９歳．．．．．．１００
５０－５９歳．．．．．．１００
６０－６５歳．．．．．．．７５

④調査対象者抽出方法：エリアサンプリング法
⑤調査方法：個別訪問面接聴取法、及び留置法の併用
⑥調査期間：平成２年９月１４日から１０月１日
⑦集計：全体値については住民基本台帳９０をもと拡大推計値を算出

以上